発表事項

1　自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

2　保険者向けのマイナ保険証の利用率の集計誤りと再発防止策

3　令和7年度委託金の状況

4　令和6年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況

5　令和7年3月審査分の審査状況

6　令和7年4月審査分の特別審査委員会審査状況

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

1．審査の目標に係る趣旨の周知

審査の目標に係る趣旨について、本部において統一的に説明する資料・動画を作成し、職員の理解度を把握しつつ、周知徹底を図っている。

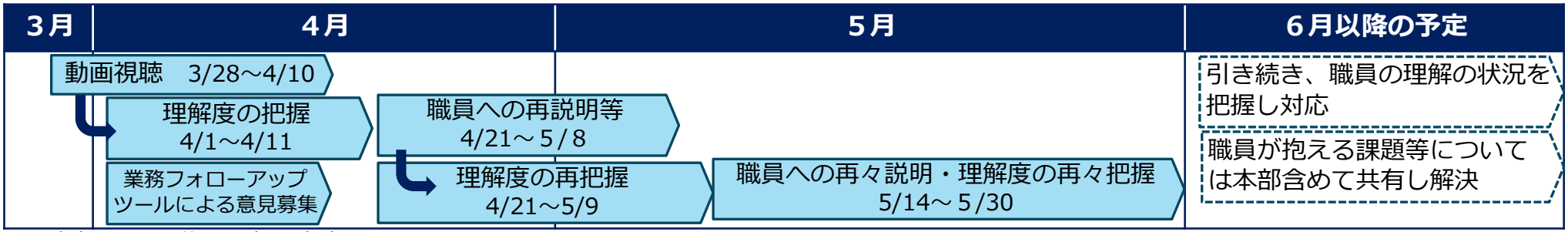
●3月28日～4月10日　全職員に資料の確認、動画視聴を指示
●4月1日～11日　審査の目標の趣旨等に関する全16問の設問に解答する方法で、職員の理解度を把握

➢ 理解度の把握の結果：設問全体（16問）の正解率80.8%　（全問正解者17.9%）
※　地方組織の全職員　3,040名対象（3,038名解答 2名は体調不良により未実施）

●4月21日～5月8日　地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施
●4月21日～5月9日　上記対象職員に対して、設問へ解答する方法で、理解度を再度把握

➢ 理解度の再把握の結果：設問全体（16問）の正解率97.0%（全問正解者80.7%）
※　初回の理解度の把握で1問以上不正解があった職員　2,496名対象（2,487名解答 9名は体調不良により未実施）

●5月14日～30日　地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施するとともに、理解度を把握中



※本部による説明の主な内容
・審査の目標は、原審査で確実な審査（事務）を行い、極力再審査に持ち込まないこと、また、再審査においても、1回目で確実に審査（事務）し、再々審査に持ち込まないことを目的とするものであること
・審査の目標は、趣旨を理解して行動することこそが重要であり、形式的に数値のみで達成度を判断するものではないこと
・足元の実績と各目標を設定した背景・経緯　等

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

2．システム運用上の対策

⑴USBメモリの廃止

USBメモリの使用を廃止し、書き込んだ内容を消去できないCD-Rの使用に限定した。

- ●2月26日　USBメモリの廃止及び新たなCD-Rによる運用について地方組織あて周知
- ●2月末　USBメモリが使用できないようシステムによる制御完了
- ●～3月3日　地方組織及び本部部局からUSBを回収（その後、粉砕処理を実施済）

⑵事務処理用端末からデータ授受用端末にCD-Rでファイルを取り込む場合のログ監視

CD-Rから取り込まれるファイルについて、既に導入しているファイル入出管理ソフトにより、ログの監視を実施。

- ●3月1日～　本部において毎日ログを監視
  - ➢　現在まで、地方組織において、データ授受用端末に審査支払システムの各業務システムで使用するファイル※以外のファイルをCD-Rで取り込んだログは確認されていない

※審査支払システムの各業務システムで使用するファイル

ⅰ 医療機関及び調剤薬局からの電子レセプト請求・・・・（レセプト電算処理システム）
ⅱ 保険者等からの再審査申し出に係るデータ ・・・・・・(再審査等処理システム)
ⅲ 医療機関及び助産所からの出産育児一時金の請求 ・・・（出産育児一時金システム）
ⅳ 特定健診機関からの特定健診データ ・・・・・・・・・（特定健診･保健指導決済システム）
ⅴ 厚生局から提出される施設基準情報・・・・・・・・・（医療機関基本情報管理システム）

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

2．システム運用上の対策

⑶ファイル共有方法の見直し

ファイル共有方法の見直しについては、職員からの意見を踏まえて、業務に支障が生じないよう、再度見直しを実施。

●2月末　管理職以外の職員は、共有フォルダの一部しかアクセスできないよう権限を厳格化

●3月以降　地方組織の職員が抱えている提案や意見を直接本部に報告する「業務フォローアップツール」等により、地方組織の職員から、「業務処理が遅延する」等の意見が相次いだ（80件）

●4月28日（4月理事会）　上記を踏まえ、以下のとおり変更することを理事会に報告

- 不正なツールの作成を防止するためツールの作成と共有方法をルール化する
- 本部と地方組織間のファイル共有については、アクセス権を全職員とする一方で、地方組織の職員は「本部からの連絡」フォルダの使用をファイルの取出しのみ可能、「本部への報告」フォルダの使用をファイルの格納のみ可能とする等の制限を行う
- 地方組織間や地方組織内での係長以下の職員のファイルの授受は、既存の業務補助システムに不正なツールを検知する仕組みを構築した上で、これを介して行う

●4月18日～25日　上記運用で問題が生じないか、あらかじめ地方組織にヒアリングし、特段、業務に支障が生じるとの意見は出ていない

●5月16日～20日　順次運用開始

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

3．職員に対する情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底

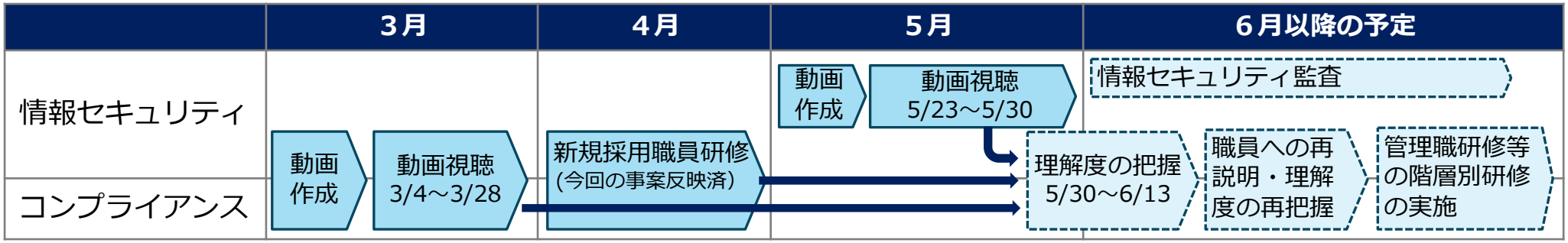
今般の自動遷移ツール事案を踏まえた情報セキュリティ及びコンプライアンスの徹底を図るために、全職員向けの研修動画を作成し、視聴を指示。

●3月4日～28日　全職員に動画視聴を指示
　地方組織長等が、組織内の職員の視聴状況を確認し本部へ報告
　➢　休職者等除き全員が視聴済

●4月～　情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底について、管理職研修等の階層別研修に今回の事案を踏まえた内容を盛り込んで実施している
　※4月3日～4日　新規採用職員研修

●5月23日～30日　情報セキュリティについて、情報セキュリティポリシーの規程内容、CD-Rの取扱いルール等を再周知し、意識の向上を図るための研修動画を再度作成し、 全職員に視聴を指示

●5月30日～6月13日　情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する設問に解答する方法で、職員の理解度の把握を実施



自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

４．組織風土の改革

⑴管理職と管理職以外の「1on1」

管理職が職員の抱えている課題や悩みを傾聴し丁寧に把握することにより、リスク情報を早期発見できるよう、管理職と管理職以外の職員の間で1on1を実施している。

- ●3月4日　本部から地方組織長に、管理職と管理職以外の「1on1」の実施や留意点等について指示
- ●4月～　各地方組織において、3か月に1回以上、管理職と管理職以外の「1on1」を実施するとともに、双方でコミュニケーションが取れているかどうかを実施の度にチェックシートを用いて検証し、毎月結果を本部に報告している
- ●～5月上旬　各地方組織の令和7年度業務運営方針において、管理職と管理職以外の「1on1」の実施について記載し、各審査運営協議会において説明済み

⑵各地方組織の実情に応じたコミュニケーションの具体的な方策

各拠点の組織風土改革委員会と地方組織長との話し合いにより、自拠点の特性（職員数、年齢構成、男女比、風土等）を考慮し、管理職と職員のコミュニケーションを図る具体的な方策を検討、実施している。

- ●3月4日　本部から地方組織長に、各地方組織の実情に応じた幹部、管理職と職員とのコミュニケーションを図る具体的な方策を検討するように指示
- ●4月～　各地方組織において、独自の取組を実施している
- ●～5月上旬　各地方組織の令和7年度業務運営方針において、上記のコミュニケーションを図る具体的な方策について記載し、各審査運営協議会において説明済み

※　各地方組織の実施状況については、現在集計中

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

4．組織風土の改革

⑶業務フォローアップツールの改善・周知

職員からの意見を迅速に把握するため、地方組織の職員が抱えている提案や意見を直接本部に報告する「業務フォローアップツール」の積極的な活用を改めて周知。

●3月19日 地方組織宛てに、業務フォローアップツールの積極的な活用をリーフレット等により周知

➢ 4月の実績　業務改善の提案が16件あり、うち、3件について提案を踏まえ改善に向けて対応中

【改善例】
- 自動遷移ツール事案の再発防止策におけるアクセス制限の見直しについて、業務に支障が生じるとの意見を受けて、ファイル共有方法を見直し（再掲）
- 郵送物を送付する際に使用する「宛名ラベル作成ツール（本部作成）」については、現行、審査支払システムの医療機関マスタに登録されている医療機関などのラベルを作成することが可能であるが、それ以外の関係団体などについてもラベルが作成されるよう機能を追加（改修中）
- 向精神薬が3種類以上の場合に処方箋料が減算となるため、審査事務の際、向精神薬の薬剤数を効率的に確認できるツールの作成について、地方組織の職員に意見を聴いているところ

⑷不適正な業務処理の防止

不適正処理の防止について、個人の意識を高めて徹底を図るため、全職員向けの研修動画を作成し、視聴を指示。

●5月23日～30日　全職員に動画視聴を指示

●5月30日～6月13日　不適正処理に関する設問に解答する方法で、職員の理解度の把握を実施

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

今後のスケジュール

			6月	7月	8月	9月	10月	11月～
1	審査の目標の趣旨の周知		・引き続き、職員の理解の状況を把握しつつ、必要な説明を実施 ・職員が抱える課題等については本部含めて共有し解決					
2	システム運用面の対策		セキュリティ監査（本部による地方組織の監査）			セキュリティ監査(準拠性監査)（外部委託）		
3	情報セキュリティ・コンプライアンス意識の徹底	情報	理解度の把握 5/30 ～6/13	職員への再説明・理解度の再把握		管理職研修等の階層別研修の随時実施		
		コンプラ						
4 組織風土改革	管理職と職員の「1on1」の実施		3か月に1度実施するとともに、双方でコミュニケーションが取れているかを実施の度にチェックシートを用いて検証し、毎月本部に報告					
	各地方組織の実情に応じたコミュニケーション		各地方組織に応じた管理職と職員のコミュニケーションを図る方策を実施					
	業務フォローアップツール等の活用		引き続き、業務フォローアップツールの活用を促進					
	不適正な業務処理の防止		理解度の把握 5/30 ～6/13	職員への再説明・理解度の再把握				